

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月5日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社K S K
【英訳名】	KSK CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河村 具美
【本店の所在の場所】	東京都稲城市百村1625番地2
【電話番号】	042(378)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 牧野 信之
【最寄りの連絡場所】	東京都稲城市百村1625番地2
【電話番号】	042(378)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 牧野 信之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期
会計期間		平成25年 4月1日から 平成25年 12月31日まで	平成26年 4月1日から 平成26年 12月31日まで	平成25年 4月1日から 平成26年 3月31日まで
売上高	(百万円)	9,289	9,611	13,045
経常利益	(百万円)	594	504	849
四半期(当期)純利益	(百万円)	345	305	484
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	407	347	563
純資産額	(百万円)	8,142	8,288	8,176
総資産額	(百万円)	10,582	11,366	11,231
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	54.20	48.25	76.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	48.12	-
自己資本比率	(%)	76.9	72.7	72.8

回次		第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		平成25年 10月1日から 平成25年 12月31日まで	平成26年 10月1日から 平成26年 12月31日まで
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.53	21.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第40期末より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第40期第3四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して表示しております。
3. 売上高には消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)は含まれておりません。
4. 第40期および第40期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益は回復基調が続いているものの、個人消費は消費税増税以降振るわず、本格的な景気回復には至っておりません。また、輸出企業の業績を押し上げる要因となっている円安基調も、一方では輸入原料コストの増加を招き、企業収益の悪化や消費者物価を上昇させるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業界においては、顧客企業では新規設備投資に対し慎重姿勢が見られるものの、モバイル対応やネットワークの強化、IT基盤の統合や再構築などを中心に底堅く推移しております。一方、各社ともIT技術者不足が深刻化しつつあり、採用難から不足分を外部に依存する動きにより、その調達コストの上昇が続いております。

このような環境の中で、当社グループでは、中期経営計画「共創」の目標達成の鍵となる技術者確保のため、従来のキャリア採用や第2新卒採用に加え、新卒採用を含めた採用活動を積極的に展開してまいりました。

また、当社グループの長期的な成長を実現するため「健康経営宣言」を行い、従業員の健康増進を経営の重要課題として捉え推進することで、企業生産性の向上を目指しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,611百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益につきましては476百万円（前年同期比15.7%減）、経常利益につきましては504百万円（前年同期比15.1%減）、四半期純利益につきましては305百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

なお、第1四半期に創立40周年記念事業を実施し、総額112百万円の費用支出をしております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

##### (イ)システムコア事業

組込ソフトウェア開発や半導体設計業務については受注がのびているものの、依然として半導体試験装置開発業務での稼働率が回復しないことなどから、売上高は1,923百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は410百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

##### (ロ)ITソリューション事業

見込んでいた新規大口開発案件の先送りなどにより、稼働率がやや低下していることなどから、売上高は2,748百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は231百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

##### (ハ)ネットワークサービス事業

重点的に中途採用した技術者を投入し、かつ高い稼働率を維持していることなどから、売上高は4,940百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は787百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

#### (2)財政状態

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は、11,366百万円と前連結会計年度末に比べ135百万円の増加となりました。これは主に、流動資産の有価証券が102百万円、仕掛品が197百万円、固定資産の投資有価証券が246百万円それぞれ増加した一方で、流動資産の現金及び預金が205百万円、受取手形及び売掛金が174百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債は、3,077百万円と前連結会計年度末に比べ22百万円の増加となりました。これは主に流動負債において、流動負債その他に含まれる未払費用が164百万円、同未払消費税等が203百万円、同預り金が159百万円、固定負債の退職給付に係る負債が94百万円それぞれ増加した一方で、流動負債の買掛金が82百万円、未払法人税等が184百万円、賞与引当金が383百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は、8,288百万円と前連結会計年度末に比べ112百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が四半期純利益の計上により305百万円、その他有価証券評価差額金が30百万円それぞれ増加した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が190百万円、自己株式の取得により33百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は47百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,636,368	7,636,368	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,636,368	7,636,368	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	7,636,368	-	1,448	-	1,269

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,325,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,309,100	63,091	-
単元未満株式	普通株式 1,668	-	-
発行済株式総数	7,636,368	-	-
総株主の議決権	-	63,091	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K S K	東京都稲城市百村 1625番地2	1,325,600	-	1,325,600	17.36
計	-	1,325,600	-	1,325,600	17.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、前連結会計年度末より百万円単位で記載することに変更いたしました。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,585	4,379
受取手形及び売掛金	2,700	2,526
有価証券	499	601
商品	2	0
仕掛品	87	285
原材料及び貯蔵品	1	1
その他	666	668
貸倒引当金	49	46
流動資産合計	8,494	8,416
固定資産		
有形固定資産	670	646
無形固定資産	129	106
投資その他の資産		
投資有価証券	1,407	1,653
その他	557	568
貸倒引当金	28	26
投資その他の資産合計	1,936	2,196
固定資産合計	2,736	2,949
資産合計	11,231	11,366
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	233	150
短期借入金	40	100
未払法人税等	209	24
賞与引当金	807	424
工事損失引当金	0	2
資産除去債務	1	-
その他	669	1,215
流動負債合計	1,961	1,917
固定負債		
退職給付に係る負債	799	893
役員退職慰労引当金	253	-
資産除去債務	41	41
その他	-	224
固定負債合計	1,094	1,159
負債合計	3,055	3,077
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,448	1,448
資本剰余金	1,636	1,636
利益剰余金	5,707	5,785
自己株式	646	679
株主資本合計	8,146	8,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148	179
退職給付に係る調整累計額	122	111
その他の包括利益累計額合計	26	68
新株予約権	-	24
少数株主持分	3	3
純資産合計	8,176	8,288
負債純資産合計	11,231	11,366

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
売上高	9,289	9,611
売上原価	7,531	7,898
売上総利益	1,757	1,713
販売費及び一般管理費	1,192	1,236
営業利益	565	476
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	6	8
その他	9	6
営業外収益合計	29	29
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	594	504
特別利益		
受取保険金	3	-
特別利益合計	3	-
特別損失		
固定資産除却損	2	3
特別損失合計	2	3
税金等調整前四半期純利益	595	501
法人税等	249	195
少数株主損益調整前四半期純利益	345	305
少数株主利益	0	0
四半期純利益	345	305

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	345	305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	30
退職給付に係る調整額	-	11
その他の包括利益合計	62	41
四半期包括利益	407	347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	407	347
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が56百万円増加し、利益剰余金が36百万円減少しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	3 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)
減価償却費	94百万円	70百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	95	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	190	利益剰余金	30	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 1株当たりの配当額の内訳は、普通配当15円と記念配当15円であります。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	システムコア事業	ITソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,909	2,734	4,645	9,289
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8	4	12
計	1,909	2,742	4,650	9,301
セグメント利益	447	274	749	1,471

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,471
セグメント間取引消去	74
全社費用(注)	981
四半期連結損益計算書の営業利益	565

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	システムコア事業	ITソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,923	2,748	4,940	9,611
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	0	2	2
計	1,923	2,748	4,942	9,614
セグメント利益	410	231	787	1,428

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,428
セグメント間取引消去	76
全社費用(注)	1,028
四半期連結損益計算書の営業利益	476

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)
(1)1株当たり四半期純利益金額	54円20銭	48円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	345	305
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	345	305
普通株式の期中平均株式数(株)	6,365,397	6,331,827
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	48円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後) (百万円))	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	-	18,039
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成26年6月27日(定時株主総会)及び平成26年6月27日(取締役会)決議による、2014年第2回新株予約権(810個)普通株式81,000株

(注)前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月5日

株式会社K S K

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 比留間 郁夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社K S Kの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K S K及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。